



証券コード: 1782

平成21年3月期 決算説明資料



Joban
Kaihatsu
Co., Ltd.

平成21年5月19日

 常磐開発株式会社

平成21年3月期の総括

当期の業績

当社グループは、第6次中期経営計画(平成18年度から平成20年度まで)の最終年度に当たり、当社及びグループ7社間の結束力を強め、シナジー効果を発揮すること、また、顧客に対するB(ビフォー)・P(プロセス)・A(アフター)サービスを具体化、実践すること等の方針展開に努め、利益の創出のために全役職員一丸となって職務遂行して参りました。

この結果、

受注高：民間設備投資等の急激な減少等の影響により、124億43百万円
(前年同期比19.7%減)

売上高：同上の理由等により、143億35百万円(同0.8%減)

繰越高：同上の理由等により、34億94百万円(同35.1%減)

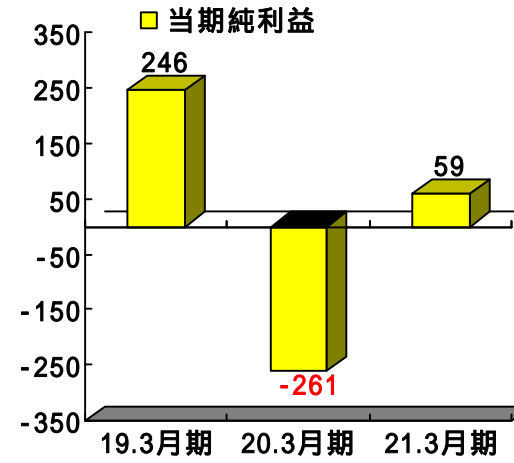
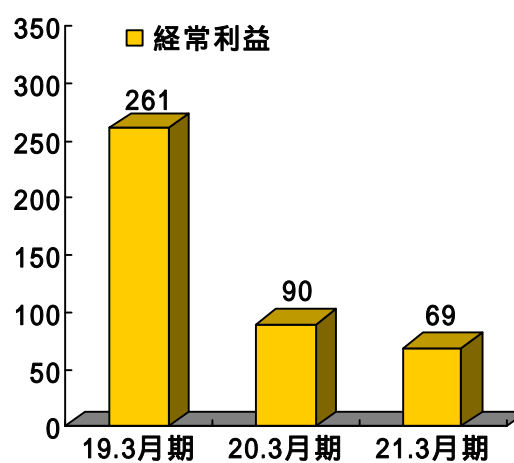
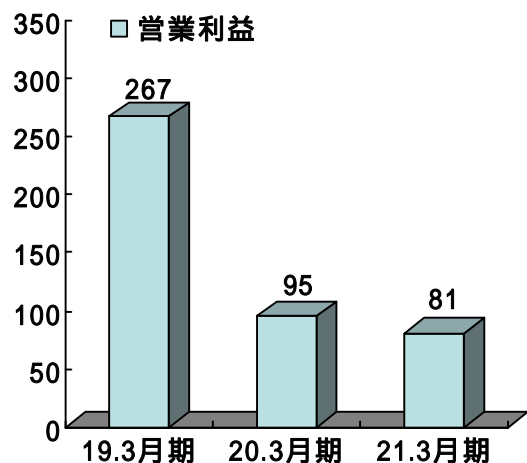
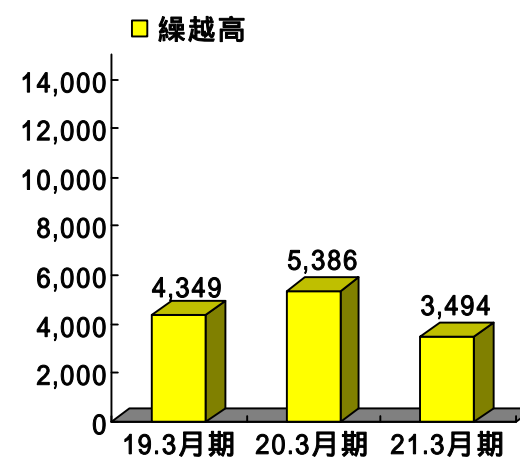
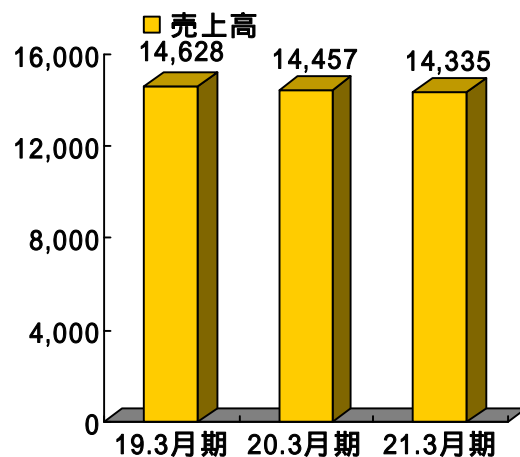
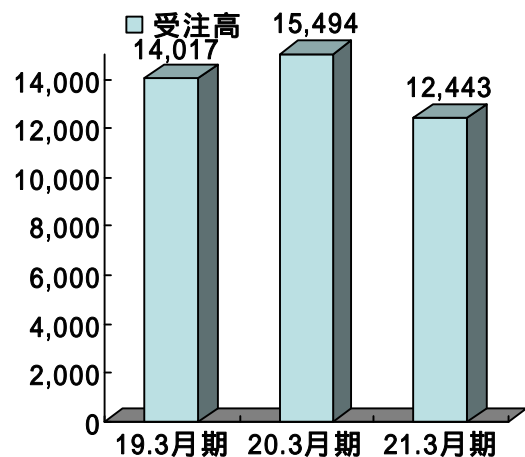
営業利益：売上高の減少、建設事業の利益率低下等により、81百万円(同14.5%減)

経常利益：同上の理由等により、69百万円(同23.5%減)

当期純利益：同上の理由等により、59百万円
(前年連結会計年度は当期純損失2億61百万円)

平成21年3月期の総括

当期の連結業績(単位:百万円)



平成21年3月期 連結受注高及び連結繰越高

(単位:百万円)

	前期	当期	増減(率)
受注高	15,494	12,443	3,050 (19.7%)
建設事業	12,992	9,564	3,427 (26.4%)
環境事業	1,516	1,497	18 (1.2%)
不動産事業	118	472	353 (298.8%)
その他事業	867	909	41 (4.8%)
繰越高	5,386	3,494	1,892 (35.1%)
建設事業	5,189	3,314	1,875 (36.1%)
環境事業	197	180	16 (8.5%)
不動産事業	-	-	- (-%)
その他事業	-	-	- (-%)

当期受注高の建設事業内訳: 建築6,495百万円、土木3,069百万円

当期繰越高の建設事業内訳: 建築 1,927百万円、土木1,386百万円

平成21年3月期 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前期	当期	増減 (率)
売上高	14,457	14,335	121 (0.8%)
完成工事高	11,975	11,439	535 (4.5%)
環境事業売上高	1,496	1,514	18 (1.2%)
その他売上高	985	1,381	395 (40.1%)
売上総利益	1,403	1,347	56 (4.0%)
完成工事総利益	1,055	965	89 (8.5%)
環境事業売上総利益	219	276	57 (26.1%)
その他売上総利益	128	104	23 (18.3%)
販売費及び一般管理費	1,307	1,265	42 (3.2%)
営業利益	95	81	13 (14.5%)
営業外損益	4	12	7 (154.6%)
経常利益	90	69	21 (23.5%)
特別損益他	352	10	342 (97.1%)
当期純利益	261	59	320 (122.6%)

平成21年3月期 売上高（連結）セグメント別内訳

(単位:百万円)

	前期(売上高全体比)	当期(売上高全体比)	増減(率)
建設事業	11,975 (82.8%)	11,439 (79.8%)	535 (4.5%)
建築	8,584 (71.7%)	8,704 (76.1%)	120 (1.4%)
土木	3,391 (28.3%)	2,735 (23.9%)	655 (19.3%)
環境事業	1,496 (10.4%)	1,514 (10.6%)	18 (1.2%)
不動産事業	118 (0.8%)	472 (3.3%)	353 (298.8%)
その他事業	867 (6.0%)	909 (6.3%)	41 (4.8%)
売上高合計	14,457 (100%)	14,335 (100%)	121 (0.8%)

建設事業内訳の建築・土木の比率は建設事業全体比

平成21年3月期 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前期	当期	増減(率)
流動資産	7,406	6,857	548 (7.4%)
固定資産	3,637	4,177	540 (14.8%)
資産合計	11,043	11,035	8 (0.1%)
流動負債	7,990	8,261	271 (3.4%)
固定負債	867	654	212 (24.5%)
負債合計	8,857	8,916	58 (0.7%)
純資産	2,186	2,119	67 (3.1%)
(少数株主持分)	0	0	0 (7.0%)

流動資産:主に未成工事支出金が減少したためであります。

固定資産:主に投資有価証券の取得、リース資産が増加したためであります。

流動負債:主に短期借入金が増加したためであります。

固定負債:主に長期借入金が増加したためであります。

平成21年3月期 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等	少数株 主持分	純資産 合計
前期末 残高	583	731	1,004	0	2,319	133	0	2,186
剰余金 の配当			39		39			39
当期 純利益			59		59			59
その他			3	0	3	90	0	87
当期変 動額計	-	-	23	0	23	90	0	67
当期末 残高	583	731	1,028	0	2,342	223	0	2,119

平成21年3月期 損益計算書（個別）

（単位：百万円）

	前期	当期	増減(率)	
売上高	9,253	9,129	123	(1.3%)
完成工事高	7,543	7,022	520	(6.9%)
環境事業売上高	1,505	1,525	20	(1.4%)
その他売上高	204	581	376	(284.1%)
売上総利益	793	705	88	(11.1%)
完成工事総利益	561	426	134	(24.0%)
環境事業売上総利益	222	281	58	(26.3%)
その他売上総利益	10	1	11	(116.8%)
販売費及び一般管理費	721	678	42	(5.9%)
営業利益	72	27	45	(62.7%)
営業外損益	36	41	5	(14.6%)
経常利益	35	14	50	(141.4%)
特別損益他	313	15	329	(105.1%)
当期純利益	277	1	278	(100.4%)

平成21年3月期 貸借対照表（個別）

（単位：百万円）

	前期	当期	増減（率）
流動資産	4,858	4,767	90（1.9%）
固定資産	2,946	3,431	485（16.5%）
資産合計	7,804	8,199	395（5.1%）
流動負債	5,543	6,209	666（12.0%）
固定負債	576	429	147（25.5%）
負債合計	6,119	6,639	519（8.5%）
純資産	1,684	1,560	124（7.4%）

固定資産：主に投資有価証券を取得したことによるものであります。

流動負債：主に支払手形、未成工事受入金、短期借入金が増加したためであります。

固定負債：主に長期借入金が減少したためであります。

純資産：主に有価証券評価差額金が減少したためであります。

平成21年3月期 株主資本等変動計算書（個別）

（単位：百万円）

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	評価・換 算差額	純資産 合計
前期末 残高	583	713	513	0	1,810	126	1,684
剰余金 の配当			39		39	-	39
当期 純利益			1		1	-	1
その他			3	0	3	89	85
当期変 動額計	-	-	34	0	34	89	124
当期末 残高	583	713	479	0	1,775	215	1,560

平成21年3月期 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前期	当期	増減(率)
営業キャッシュ・フロー	155	380	535 (344.7%)
投資キャッシュ・フロー	101	561	662 (655.2%)
財務キャッシュ・フロー	58	289	231 (394.8%)
現金及び現金同等物の の当期末残高	1,056	1,164	108 (10.3%)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の・収入金の減少が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期・長期借入金による収入が主な要因であります。

当社グループの経営戦略・中期経営計画

経営戦略

当社グループは、「変化する時代・社会の中において、常に顧客から選択してもらえる企業を目指し、もって、安定した収益基盤を築くことにより、社会(顧客)、株主、社員の期待に応える」ことを基本として再確認し、現在の経営環境と第6次中期経営計画の達成を踏まえ平成21年度から平成23年度までの3カ年に亘る新たな第7次中期経営計画を推進していきたいと考えております。

ねらいとしては、この100年に一度とも言われる金融危機の中で、激変する経済環境の変化に素早く対応し、困難が待ち受ける今後の3年間で、目標を達成するために全力を傾け、社員一人ひとりが誇りを持って働ける会社であることを皆で確認することです。

中期経営計画(平成21年度から平成23年度まで)の重点項目

- (1) グループ間シナジーを発揮し、経営基盤を構築する。
- (2) 営業機能を強化する。
- (3) 経営資源の環境事業への集中・重点配分を行う。
- (4) 競争力をアップする。

以上の実行をとおして、当社グループは業をもって社会(顧客)に貢献し、投資いただいている株主の皆様への付託に応えていく所存であります。

平成22年3月期の通期の見通し

見通し

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、長期にわたる建設投資の縮小と競争激化の中で、景気対策としての公共投資の出動が進みつつあるとはいえ、設備投資や住宅建設等民間建設投資の落ち込みの大幅な改善は期待できず、引き続き厳しい受注環境が当分続くものと予測されます。

当社グループの取り組みと対処すべき課題

新たに策定した第7次中期経営計画に基づく施策を着実に実行して参ります。加えて、今年度の経営方針として、

1. 全社員の連帯と協調により、安全、受注、売上、利益の目標を必ず達成する。
2. 顧客ニーズに応える営業を実践する。
3. すべての機能(QCDS)において競争力を高める。
4. 県内No1の人材力を確立する。

を掲げ、実行します。

以上の見通し及び取り組みを踏まえ

平成22年3月期 通期 連結業績予想

(単位:百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	増減(率)	
売上高	14,335	14,500	164	(1.1%)
営業利益	81	125	43	(53.1%)
経常利益	69	75	5	(8.2%)
当期純利益	59	25	34	(57.8%)

平成22年3月期 通期 個別業績予想

(単位:百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	増減(率)	
売上高	9,129	9,500	370	(4.1%)
営業利益	27	70	42	(159.0%)
経常利益	14	40	54	(368.9%)
当期純利益	1	10	8	(818.3%)
1株当たりの配当金	5円	5円	0円	(0.0%)

業績の見通しについては、現段階の入手可能な情報による判断及び仮定に基づいて算定しておりますが、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況の変化等により、実際の業績の予想数値と異なる場合がありますことをご了承願います。

“誠意と技術で創る”

 **常磐開発株式会社**

福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1

T E L : 0246 -72 -1111 (代表)

<http://www.jobankaihatsu.co.jp>